

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	19,619	0.3	273	73.3	1,312	17.9	1,001	8.9
2019年3月期第1四半期	19,565	0.9	1,023	4.7	1,598	709.7	1,099	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 322百万円 (79.4%) 2019年3月期第1四半期 1,560百万円 (113.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72.19	71.90
2019年3月期第1四半期	79.25	78.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	127,654	75,222	53.8
2019年3月期	129,928	75,713	53.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 68,640百万円 2019年3月期 69,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		50.00	75.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.8	3,100	1.4	5,500	2.7	3,900	7.4	281.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	15,412,000 株	2019年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,522,256 株	2019年3月期	1,533,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	13,879,141 株	2019年3月期1Q	13,870,527 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の業績の状況の分析については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、2017年度にスタートした第四次中期経営計画の最終年度を迎え、「NEXT10 ～次なる成長 次なる挑戦～」のもと、グループのさらなる成長と基盤強化を図ってまいりました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、多くの開発に着手しております。機能紙分野では、大型案件の開発の目途が立ち、当年度中に上市の見込みです。セキュリティ分野でも、新製品の上市が見込まれ、更に大型案件に取り組んでおります。また、海外展開の一環として、前年に引き続き、11月に開催される偽造防止技術の国際会議 High Security Printingへの参加を予定しております。ファンシーペーパー分野では、海外・国内向けの新商品開発を進めております。

また、三島工場において、1月よりガスエンジンが稼働しました。これにより、コスト削減を図るとともに環境負荷低減活動を実施しております。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において、新バイオマスボイラーによるコスト低減効果をはじめ、更なるコスト面・品質面での競争力向上に取り組んでおります。

生活商品事業におきましては、ペーパータオルやラミネート製品の分野において新商品開発を進めております。

当社グループは、これらの3事業に加え、新たに自然環境の活用や資源の再活用を目指した環境関連事業をセグメント化し、将来の収益基盤の強化を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,619百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は273百万円(前年同期比73.3%減)、経常利益は1,312百万円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,001百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

当セグメントの売上高は9,937百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面につきましては、日本製紙株式会社との段ボール原紙及びクラフト紙事業に係る提携事業運営は順調に推移しておりますが、当該提携事業に係る契約変更に伴い、連結子会社の新東海製紙株式会社における調整損益の計上タイミングが変更になったこと、また、水力発電による売電事業が濁水の影響により大幅な減益となったこと、加えて、パルプの外販価格低下の影響等により、営業利益は89百万円(前年同期比85.0%減)となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、高級印刷紙の特需を獲得しましたが、厳しい市況の影響により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊機能紙につきましては、一部の製品において新たな採用を取り込み販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。利益面では、パルプをはじめとした原材料の高値在庫の払出し、三島工場の新ガスエンジン稼働に伴う償却費の増加等もあり、大幅な減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,484百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は151百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルにつきましては、原燃料高騰の影響を緩和するため販売価格への転嫁を進めた結果、販売数量が前年同期を下回りました。トイレットペーパーにつきましては、販売価格が値上げ効果もあり前年同期を上回ったものの、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,360百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は87百万円(前年同期比114.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、127,654百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,274百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期末時価評価等による減少によるものであります。

負債は、52,431百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,783百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、75,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて490百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,882	8,554
受取手形及び売掛金	26,769	25,797
有価証券	9	—
商品及び製品	4,296	4,603
仕掛品	991	1,046
原材料及び貯蔵品	5,323	5,706
その他	1,268	1,230
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	47,518	46,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,545
機械装置及び運搬具（純額）	30,822	29,826
土地	13,136	13,135
その他（純額）	2,211	2,630
有形固定資産合計	62,614	62,138
無形固定資産		
その他	352	357
無形固定資産合計	352	357
投資その他の資産		
投資有価証券	17,977	16,801
繰延税金資産	506	524
その他	1,000	958
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,443	18,242
固定資産合計	82,410	80,738
資産合計	129,928	127,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,824	12,745
短期借入金	8,325	9,035
1年内返済予定の長期借入金	6,519	6,424
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	473	107
賞与引当金	434	266
環境対策引当金	22	40
その他	5,732	6,250
流動負債合計	35,402	34,939
固定負債		
社債	560	542
長期借入金	13,727	12,803
繰延税金負債	1,513	1,295
役員退職慰労引当金	55	53
環境対策引当金	60	62
事業構造改善引当金	826	636
退職給付に係る負債	1,459	1,489
資産除去債務	550	548
その他	58	59
固定負債合計	18,813	17,492
負債合計	54,215	52,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,706	12,698
利益剰余金	45,256	45,564
自己株式	△4,525	△4,492
株主資本合計	64,922	65,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	3,643
退職給付に係る調整累計額	△266	△258
その他の包括利益累計額合計	4,119	3,385
新株予約権	148	124
非支配株主持分	6,522	6,456
純資産合計	75,713	75,222
負債純資産合計	129,928	127,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,565	19,619
売上原価	16,583	17,372
売上総利益	2,981	2,247
販売費及び一般管理費	1,957	1,973
営業利益	1,023	273
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	258
受取賃貸料	29	25
受取保険金	82	26
持分法による投資利益	286	707
その他	92	85
営業外収益合計	645	1,104
営業外費用		
支払利息	53	47
その他	17	18
営業外費用合計	70	65
経常利益	1,598	1,312
特別利益		
固定資産売却益	5	8
受取保険金	—	100
受取補償金	117	—
特別利益合計	123	108
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	20	46
環境対策引当金繰入額	—	34
事業構造改善費用	—	148
異常操業損失	39	—
特別損失合計	59	229
税金等調整前四半期純利益	1,662	1,191
法人税、住民税及び事業税	232	56
法人税等調整額	174	77
法人税等合計	406	134
四半期純利益	1,255	1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	1,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,255	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	△745
退職給付に係る調整額	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	304	△735
四半期包括利益	1,560	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406	268
非支配株主に係る四半期包括利益	153	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました当社所有林管理の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しております。

この変更は、今後の環境関連の新規事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行ったことに伴い、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」が13百万円、「販売費及び一般管理費」が15百万円増加し、「営業外収益」の「受取賃貸料」が9百万円、「その他」が4百万円、「営業外費用」の「その他」が15百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,318	5,275	4,402	18,996	568	19,565	—	19,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	559	316	68	944	932	1,876	△1,876	—
計	9,878	5,592	4,470	19,941	1,500	21,441	△1,876	19,565
セグメント利益又 は損失(△)	593	481	40	1,116	△15	1,100	△76	1,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△78
セグメント間取引消去等	1
合計	△76

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,465	5,274	4,288	19,028	591	19,619	—	19,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	472	209	72	754	498	1,253	△1,253	—
計	9,937	5,484	4,360	19,782	1,089	20,872	△1,253	19,619
セグメント利益又 は損失 (△)	89	151	87	328	△41	286	△12	273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△76
セグメント間取引消去等	63
合計	△12

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今後の環境関連の新規事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より環境関連事業を「その他」として報告セグメントに含まれない事業セグメントに追加しております。

当該セグメントには、従来「その他」として表示しておりました子会社による土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等のほか、当社による社有林管理が含まれます。

またこの変更に伴い当第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました当社社有林管理の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しております。

なお前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び表示に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。